

## 裾野市公告第 2 2 号

裾野市の事業について、下記のとおり制限付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び裾野市契約規則（平成 8 年裾野市規則第 13 号）第 7 条の規定により公告する。この入札は、静岡県共同利用電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により執行する。

令和元年 6 月 19 日

裾野市長 高 村 謙 二

### 記

#### 1 入札執行者 裾野市長 高 村 謙 二

#### 2 入札に付する事項

- (1) 入札番号 第 808 号
- (2) 事業名 令和元年度 狩野川流域下水道関連裾野市公共下水道(補助)事業  
中央幹線管渠実施設計業務委託
- (3) 履行場所 裾野市 岩波 地内
- (4) 事業概要 管路施設実施設計業務(新設・詳細)  
推進工法(刃口・小口径) L=81.2m
- (5) 工 期 令和元年 12 月 27 日まで
- (6) 予定価格 事後公表
- (7) 最低制限価格制度の適用 適用なし
- (8) 低入札価格調査制度の適用 適用なし

#### 3 入札参加者に必要な資格

本件に係る入札参加資格確認申請書の提出日から契約締結日までの間において、次に掲げる条件をすべて満たすこと。

なお、入札参加資格を認められた者が落札者の決定までに資格要件を満たさなくなった場合、本市はその時点で当該入札参加者の参加資格を取消すものとする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 裾野市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成 28 年 3 月 31 日告示第 70 号）及び静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年 8 月 29 日付け管第 324 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法

(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立て、会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第64条の規定による改正前の商法(明治32年法律第48号)に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査(その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあっては、当該経営事項審査)の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は再生計画が認可された者を除く。

- (4) 破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)の適用となる団体でないこと。
- (5) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)の統制の下にある団体でないこと。
- (6) 静岡県内に本店又は支店等(以下「営業所」という。)を有し、その営業所が、公告日の前日までに裾野市における入札参加資格の土木関係コンサルタント業務(下水道)で認定を受け、かつ、裾野市の入札参加資格者名簿に契約営業所として登録されていること。
- (7) 東海旅客鉄道株式会社の「在来線工務関係作業従事員証」を有すること。
- (8) 東海旅客鉄道株式会社の「営業線工事保安関係標準仕方書(在来線:施設)東海旅客鉄道株式会社編」に記載されている工事関係者(在来線)の資格を有すること。

#### 4 現地確認

実施しない。

#### 5 設計図書等の配布

- (1) 配布期間 公告日から開札日前日まで
- (2) 配布場所 入札情報サービス(PPI)からダウンロード

#### 6 入札参加資格の申請

入札参加者は、次に掲げるところにより書類を提出しなければならない。

- (1) 提出期間 令和元年6月19日(水)15時から  
令和元年6月21日(金)17時まで
- (2) 提出場所 裾野市役所3階 行政課
- (3) 提出方法 電子入札システムにて行うこと。  
添付書類:3(7)及び3(8)の有資格がわかる書類の写し
- (4) その他 裾野市公共事業電子入札運用基準6-2の規定により「紙入札方式参加申

請書」を 令和元年6月20日(木)正午 までに提出し、承認を得た場合にあっては、入札参加資格確認申請書及び添付書類を6(2)の提出場所に提出することができる。なお、入札参加資格確認申請書は裾野市ホームページからダウンロードして使用すること。

## 7 入札参加資格の確認

(1) 入札参加資格の確認結果は、 令和元年6月25日(火) に電子入札システムにて通知する。ただし、「紙入札方式参加申請書」を提出した者にとっては、書面により結果を通知する。

(2) 入札参加資格がないと認められた者は、次に掲げるところによりその理由の説明を求められることができる。

ア 請求期限 令和元年6月26日(水)17時まで

イ 請求方法 裾野市役所3階 行政課に書面で請求すること。

ウ 回答日 令和元年6月27日(木) に書面にて回答する。

## 8 設計図書等に係る質疑回答

(1) 質疑期間 令和元年6月28日(金)17時まで

(2) 質疑方法 電子入札システムにて行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、持参により提出することができる。

(3) 回答日 令和元年7月1日(月)

(4) 回答方法 電子入札システムにて行う。ただし、質疑書を持参した者にとっては FAXにて行う。

## 9 入札方法等

(1) 入札方法 電子入札システムによる電送で行う。

(2) 入札書提出期間 令和元年7月2日(火)9時から

令和元年7月3日(水)正午まで

(3) 入札書記載金額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 開札日時 令和元年7月4日(木) 13時30分

(5) 開札場所 裾野市役所3階 行政課

(6) 入札回数 2回

(7) その他 地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第3項及び地方自治法施行令第167条の10第1項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格(最低

制限価格を設定した工事にあつては、最低制限価格以上の価格)をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。また、落札者となるべき金額を入札した者が複数あるときは、入札参加者が入札時に入力した任意の数値と処理時刻を用いた演算式により電子くじを行い、落札者を決定する。

#### 1 0 入札の辞退

入札参加者が本件の参加を辞退する場合は、8(2)の入札書提出期間内に電子入札システムにて辞退の操作を行うこと。なお、紙の「辞退届」を提出する場合は、8(2)の入札書提出期間内に裾野市役所3階 行政課へ持参すること。

#### 1 1 入札に関する留意事項

##### (1) 遵守規定

入札参加者は、契約に関する法令及び裾野市契約規則等を遵守しなければならない。

##### (2) 費用負担

本件への参加に要する費用は、すべて入札参加者の負担とする。

##### (3) 入札保証金

入札保証金は免除する。

##### (4) 使用する言語、計量単位、通貨単位及び時刻

本件に関して使用する言語は日本語、計量単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

##### (5) 申請書類の取扱い

提出された申請書類の変更は、原則として認めない。また、理由の如何に関わらず返却しない。

##### (6) 入札の無効

ア 裾野市競争入札心得第12条による。

イ 入札に当たっては、入札参加者は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)」に抵触する行為を行ってはならない。また、公正に入札を執行できないと認められる場合又はそのおそれがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

なお、後日、不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとることもある。また、その他、本市が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

##### (8) 契約手続

契約の締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額)をもって、本業務委託契約を締結するものとする。

##### (8) 契約書作成の要否

契約書作成は要とする。裾野市契約規則第27条及び第28条に基づき、契約書及び契約書に添付する書類は受注者が作成すること。また、契約条項については、裾野市業務委託契約約款によるものとする。

(9) 契約保証金

裾野市契約規則第30条による。

(10) 異議申立て等

入札参加者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1.1 問合せ先

裾野市 総務部 行政課

〒410-1192 静岡県裾野市佐野 1059 番地

電話 055-995-1808

ホームページ <http://www.city.susono.shizuoka.jp/>

電子メールアドレス keiyaku@city.susono.shizuoka.jp

以上